



UNIDO 東京事務所 アフリカビジネス 促進プログラム



アフリカとの新たなパートナーシップ

UNIDO 東京事務所

所長 安永裕幸

数十年前からアフリカは「最後のフロンティア」と呼ばれ始めました。アフリカへ向かう外国企業の数も急速に増え、経済的または政治的な困難に直面しながらもアフリカ大陸の成長の機会を十分に活かそうとしています。農業の実り豊かな大地、エネルギー資源、成長を望む若者たち…アフリカは大きな経済的可能性を有しています。それと同時に、私たちはその可能性を最大限活かすためにアフリカの本当のニーズを知らなければなりません。アフリカは1つの同質的な塊ではなく、文化的・民族的に幅広い多様性を持っています。地域によって言語、食文化、資源が異なり、また仕事上での習慣やしきたりも驚くほど違います。アフリカでビジネスに成功するには、その土地にある文化や状況を常に考慮に入れなければなりません。

2019年は第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が8月27日から30日まで横浜で開催され、多くの来場者が訪れました。UNIDOも関連イベントを行いました。

弊所は、以下の4つの活動を通してアフリカの産業化と構造的な変革に取り組んでいます。

1) デレゲート・プログラム

弊所はアフリカ諸国から投資促進担当者等を招聘し、日本からの投資や技術移転を促進します。招聘者の滞在中、ビジネスセミナーや個別商談を開催し、アフリカからの招聘者が日本の企業と直接面談できる機会を設けます。

2) アフリカ アドバイザー

アフリカ4ヵ所（アルジェリア、エチオピア、モザ



ンビーク、セネガル）を拠点とする弊所の現地アドバイザーが、日本企業と現地パートナーのビジネスマッチングのためにオーダーメイドのサポートを提供します。

3) サステナブル技術普及プラットフォーム「STePP」

STePPは日本企業が持つ開発途上国・新興国のサステナブルな産業発展に資する技術を紹介する取り組みです。技術概要はウェブサイトで公開されており、開発途上国・新興国の人々がその国のビジネスや開発ニーズに最も適した技術を見つけることができます。

4) キャパシティ・ビルディング

弊所はアフリカと日本企業の働き方の違いや知識の差を埋めるために、アフリカのビジネスパーソンに対して日本の産業政策等についてのワークショップや工場視察のスタディ・ツアーを行っています。

これからも弊所はアフリカのステークホルダー、そして日本の官民セクターと緊密に連携することで、世界中の包摂的で持続可能な産業開発とSDGs達成に向けて取り組んで参ります。

UNIDO 東京事務所の使命

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）は、日本からの直接投資や技術移転を促進することで、開発途上国や新興国における「包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）」の達成を支援しています。UNIDO 東京事務所は、UNIDO と日本国政府が締結した合意に基づき、1981年3月に設置されました。世界各国に8ヵ所ある投資・技術移転促進事務所（ITPO）の一つです。UNIDO 東京事務所の担当地域は途上国全体にわたっており、近年はアフリカや後発開発途上国への取り組みに力を入れています。対象分野も幅広く、製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業に加え、中小企業の振興も支援しています。

UNIDO 東京事務所の概要



設立年：1981年

代表：安永 裕幸（やすながゆうこう）

職員数：22名（コンサルタントを含む）

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

アフリカアドバイザー

日本企業との豊富なビジネス経験

☆☆取組実績 100 社以上☆☆

日本企業の現地でのお悩みを解決します

アフリカアドバイザーは各国の UNIDO 現地事務所を拠点として日本企業の投資・技術移転の取り組みをバックアップします。ビジネスに関する情報提供を始め、現地パートナー企業の紹介、政府機関とのアポイントの取得、出張者の現地での面談への同行などのサポートを行っています。

Newly Appointed



セネガル*



アイサトゥ・ンジャイ氏

Ms. Aïssatou NDIAYE

*セネガル及び近隣のフランス語圏諸国

■経歴

IAE ソルボンヌ大学院、パリ ドーフィン大学（経営学修士 / Executive MBA）。食品加工技術や品質管理に関するマネジメント経験を有する。また、CSV 経営（シェアード・バリュー）の推進に関して多国籍企業を含む幅広い層のステークホルダーとのビジネス経験がある。

■言語

フランス語、英語、スペイン語

■連絡先

TEL: +221-33-8596774

E-mail: a.ndiaye@unido.org



アルジェリア



リーズ・ケラルル氏

Mr. Lies KERRAR

■経歴

カナダ・トロント大学大学院（経営学修士）。カナダやアルジェリアで財務・投資アドバイザーとして長年の経験を持つ。アルジェリアの経団連であるアルジェリア経営者フォーラム（Forum des Chefs d'Entreprises: FCE）の理事を務める。

■言語

アラビア語（公用語）、英語、フランス語、スペイン語

■連絡先

TEL: +213-21-798686

E-mail: l.kerrar@unido.org



エチオピア

ウガンダ

ルワンダ

ブルンジ



タデッセ・セグニ氏

Mr. Tadesse Dadi SEGNI

■経歴

エチオピア・アディスアベバ大学大学院（経営学修士）。UNIDO が実施した投資家調査や現地サプライヤー調査のエチオピア国内チームリーダーとして政府機関や現地企業と幅広いネットワークを有する。

■言語

アムハラ語（公用語）、英語

■連絡先（UNIDO エチオピア事務所）

TEL: +251-11-544-4490

Mobile: +251-91-124-7424

E-mail: t.segni@unido.org



モザンビーク



ナンディオ・ドゥラン氏

Mr. Nandio DURAO

■経歴

筑波大学大学院（経営学修士）。企業戦略立案のほか、市場調査やマネジメント、財務アドバイス等の幅広い経験を持つ。

■言語

ポルトガル語（公用語）、英語、日本語、フランス語、スペイン語

■連絡先（UNIDO モザンビーク事務所）

TEL: +258-21487108

Mobile: +258-823089478

E-mail: n.durao@unido.org

■支援内容

アフリカアドバイザーの支援に対して費用はかかりません。お気軽にご相談ください。

1. 市場情報

現地ビジネス情報の収集・提供（市場・産業セクター情報、法制度など）

2. 企業紹介

現地パートナー企業とのマッチング支援

3. 政府対策

政府関連機関との面談取り付け・連絡調整

4. 案件発掘

現地の優良投資案件の発掘・紹介

5. 視察支援

日本企業来訪時の対応・ロジ支援

デレゲート・プログラム

開発途上国・新興国のキーパーソンに日本で会えます

開発途上国・新興国の政府機関や関連機関から投資担当官を短期間日本に招聘し、日本国内での活動を支援しています。UNIDO 東京事務所は、招聘者と日本の投資家との間を取り持つ調整役として、プロモーションイベント、招聘者と日本企業との様々なつながりを創出するためのビジネスミーティングの実施など、個々に適したプログラムを実施します。

■近年のデレゲート・プログラム実施国



ケニア (2009, '10, '16, '19)



モーリシャス (2019)



アルジェリア (2019)



ウガンダ (2011, '17, '18)



エチオピア (2013, 2018)



モザンビーク (2012, '13, '15, '18)



モロッコ (2010, 2018)



エジプト (2009, '13, '17)



ナイジェリア (2009, '10, '17)



ルワンダ (2016)



ガーナ (2015)



レソト (2014)



コートジボワール (2014)



ザンビア (2012, 2014)



チュニジア (2014)



セネガル (2013)



タンザニア (2012)



ボツワナ (2009, 2011)



南アフリカ (2010, 2011)



ビジネスセミナー

アフリカの投資環境について最新情報を提供



政治経済状況や海外直接投資に係る外国企業のビジネス環境などについて、最新の情報を提供します。

ビジネスマッチング

出会いの機会を広げ、結果につなげる

投資・技術移転を促進するため、日本企業とアフリカの政府機関・企業との個別ミーティングをコーディネートしています。UNIDO 東京事務所は日本企業のアフリカ視察・出張の際の現地面談設定も支援します。



キャパシティビルディング

日本とアフリカの相互理解を深める



アフリカの外交官を対象とした日本と東南アジアの産業政策に学ぶワークショップ
(2019年1月10～11日)

「カイゼン」
ワークショップ
(2017年9月21日)



旧松尾鉱山新中和処理施設 視察
(2019年1月18日)



技術移転

アフリカの持続可能な開発のために

UNIDO 東京事務所の STePP（サステナブル技術普及プラットフォーム）は、包摂的で持続可能な産業開発に資する日本企業の優れた技術情報を開発途上国・新興国に提供しています。

STePP

■コンセプト

UNIDO 東京事務所は安全で生産的な日本の技術を紹介し、開発途上国・新興国に普及しています。STePP に登録された技術は、包摂的で持続可能な産業開発を志向する社会が直面している課題を解決するものです。エネルギー・環境・アグリビジネス・公衆衛生の4つの分野で日本企業が開発途上国・新興国での導入を目指している技術です。

STePP が目指すのは、開発途上国・新興国において、日本の技術提供者・政府・企業が効果的で持続可能な技術移転を実現するために協力できるパートナーを見つけることです。

■登録の基準

申請された技術は次の5つの観点から審査の上登録されます。

- 開発途上国での適用性
- 競合技術に対する比較優位性
- UNIDO が担う産業開発の役割との整合性
- 持続可能性
- 技術的成熟度

対象技術のカテゴリーは次ページの通りです。技術移転の方法は、海外直接投資 (FDI) や合併事業、現地企業への特許の実施許諾 (ライセンス契約) など各々の事業に合わせて選択されません。

開発途上国・新興国の行政機関、企業、NGO 等がウェブサイトやカタログを見て、掲載企業の担当者に直接問い合わせることができます。

■ カテゴリー

エネルギー関連技術

- 再生可能エネルギー（例：太陽光発電、小水力発電、風力発電等）
- 省／蓄エネルギー（例：コージェネレーション、蓄電池等）
- 未利用資源の活用（例：高効率・低排出の化石燃料利用技術）

環境関連技術

- 環境汚染対策（例：水・土壌・大気の汚染防止）
- 廃棄物処理（例：産業・一般廃棄物の処理）
- 循環型社会構築（例：3R（リユース・リデュース・リサイクル））

アグリビジネス関連技術

- 食品・飲料バリューチェーン^{*1}（例：食品・飲料の加工、品質管理）
- 生産性の向上（例：土壌改良剤）
- 気候変動への適応（例：ドリップ灌漑システム）
- 水資源の確保（例：淡水貯蔵システム、海水淡水化）

保健衛生関連技術^{*2}

- 公衆衛生（例：上水道、トイレ、感染症予防）
- 健診及び診断（例：途上国の遠隔地で必要とされる簡易的な診断機器）

*1 食品・飲料そのものを除く

*2 医薬品、人体への侵襲性の高い医療機器、民間療法等を除く

掲載例

アフリカに応用できる 80 件以上の技術を紹介

メビオール株式会社：持続可能なフィルム農法

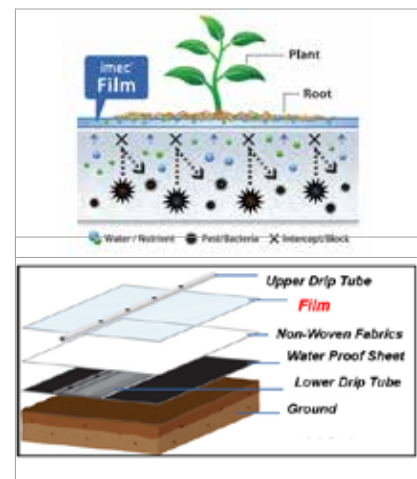
分野：アグリビジネス関連（気候変動への適応）

「アイメック」はハイドロゲルでできた薄いフィルムで、少ない水で野菜を育てることができます。この方法によって、乾燥地帯やコンクリートの上など、事実上どこでも農業を行うことができますようになります。このフィルムは、生産性や品質を低下させる土壌汚染を取り除くことも可能です。

「アイメック」は 2008 年に初めて日本で導入されました、33 万平方メートル以上の農地で利用されており、その面積は広がりつつあります。「アイメック」の導入によって、津波の被害を受けた地域や、土壌汚染の懸念がある上海、ドバイの砂漠地帯などで高品質のトマトを栽培することに成功しています。

ウェブサイト：<https://www.mebiol.co.jp/>

吉岡様 yoshioka@mebiol.co.jp



詳細はウェブサイトをご覧ください

http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/



免責事項 STePP に登録された技術や情報に起因するいかなる事態に関しても、当事務所は一切の責任を負いません。登録された技術・製品の正当性や品質を UNIDO 本部や当事務所が保証するものではありません。

エチオピア



富士フィルム(株)

医療機関の高い信頼を獲得



イメージ写真

アフリカ・アドバイザーの人脈を拠点作りに活用

富士フィルム(株)は東アフリカで医療分野の事業を拡大するため、2014年エチオピアに医療機器販売関連の現地事務所を開設しました。

UNIDO 東京事務所のエチオピア・アドバイザーであるタデッセ・セグニ氏は同社に対して、病院を始めとするローカルパートナーの選定、事務所の設立手続き、東アフリカを統括するスタッフの採用などについてサポートしました。

現在同社は先進医療機器メーカーとして、遠隔地を含むエチオピア国内および周辺国で、官民の病院や地域医療センターから高く評価されておりビジネスも急拡大しています。

UNIDO 東京事務所のアフリカ・アドバイザー

日本企業を対象に、現地政府や企業との交渉をサポート。現地情報の提供に加え、出張時の面談セッティングなどを行っています。

2017年には同社のCSRの一環として、日本の政府開発援助を活用し、アディスアベバのセント・ポール・ミレニアム病院内に「エチオピア胃腸診断研修センター」が立ち上げられ、同社の内視鏡を用いた医療技術の研修が提供されています。医師からも大変評価されており、東アフリカ諸国からの医療研修生の受け入れも予定されています。

エチオピアおよび周辺国において今後も飛躍的に売り上げが伸びることを見据え、エチオピアの事務所には広域のアフターサービス体制も拡充される予定です。

タデッセ・セグニ氏

エチオピアを拠点にウガンダ、ブルンジ、ルワンダを含む東アフリカ地域をカバーしています。



エチオピア



(株)ヒロキ

小さな会社の大きな挑戦



Photo: Hiroki

エチオピアの皮革業界をリードするパイオニアに

株式会社ヒロキは日本の老舗企業であり、15年程前からエチオピア産のシーブレザーを衣料品に用いたパイオニアで、横浜の店舗で販売しています。同社はエチオピアの羊革を中国の自社工場に送り、製品に加工していましたが、エチオピアの革産業の発展と人材育成を目的に現地で製造することに決めました。

UNIDO 東京事務所のデレゲートプログラムで日本に招聘されたエチオピア投資委員会（当時のエチオピア投資庁）の担当官と、UNIDO 東京事務所のアフリカアドバイザーは、同社がエチオピアに工場を設立する上で必要な、事業許可の取得、工場設備の輸入通関手続き、行政書類、最新の法制度に関する情報、財務処理や工業団地の運営者との交渉などを支援しました。

2013年に、同社はエチオピアのオロミア州に自社工場の設立準備を開始。2014年から現地で製造された革衣料、バッグ等を日本に輸出し、“本革の最高到達点”「Tide Mark」ブランドとして販売しています。エチオピアで現地生産を開始した初の日本企業として、UNIDO アフリカアドバイザーの支援を受けながら、工場移転とさらなるビジネス拡大を企図しています。

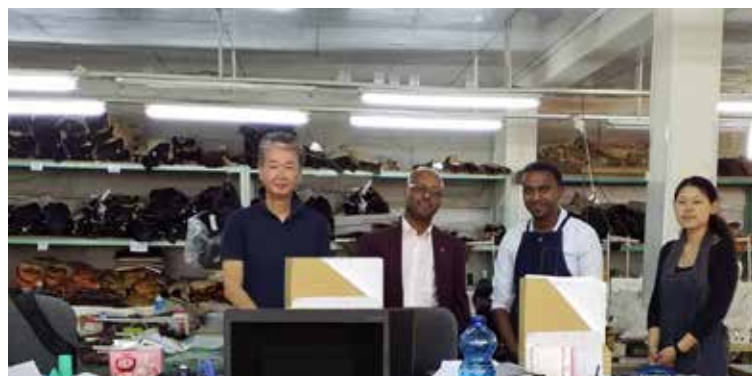
■株式会社ヒロキ 海外業務企画室マネージャー 齋藤 諭 様
「UNIDO アフリカ アドバイザーが、最新情報の提供や関連機関とのやり取りを支援してくださることで、安心して現地でビジネスを行うことができます。」

経緯

2013	工場設立の手続きを始める。エチオピア投資庁とアフリカアドバイザーが日本を訪れ、株式会社ヒロキと面談。
2014	事業許可取得の支援、現地生産開始
2015	定款の変更の支援
2016	工場の移転・拡大計画の支援



エチオピア投資委員会のアスチャロウ・タデッセ氏（右）と UNIDO アフリカアドバイザーのタデッセ・セゲニ氏



リベリア



コマツ

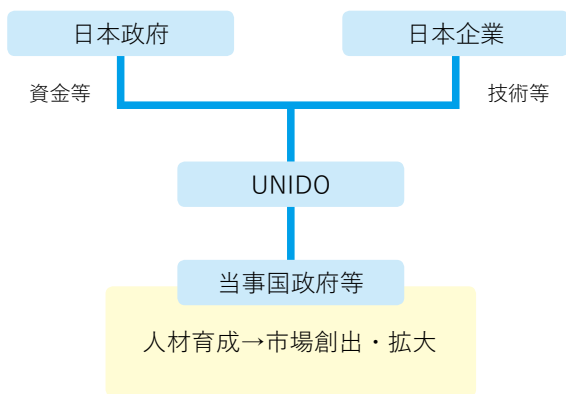
国をつくる 建機オペレーターの育成



UNIDO の官民開発パートナーシップが結実した好事例

UNIDO はリベリアでの若者の雇用を促進するため、技術・職業訓練支援プロジェクトを実施しています。コマツはその趣旨に賛同し実践的な機材やトレーニングカリキュラムを提供、さらに日本政府の資金援助を得て実現しました。研修コースは本プロジェクトの第1フェーズ（2013～2015年）で現地に設置されたブッカー・ワシントン・インスティテュートの職業訓練センターにて行われています。

【背景】14年以上にわたる内戦により、リベリア国内のインフラは大規模に破壊され、経済は悪化の一途を辿りました。教師など高いスキルを持った人材が隣国へ避難してしまったため教育・訓練制度が崩壊し、若年層が適切な職業訓練を習得する機会が失われました。本取組みで訓練された若者が国のインフラ再建に貢献することが期待されます。



プロジェクト名	リベリアにおける技術・職業訓練支援による若者の雇用促進プロジェクト
実施期間	2016年4月～2018年3月
資金	日本政府 外務省 2億円

UNIDO 学習・知識開発ファシリティ (LKDF)

開発途上国の若年層の産業技術向上を目指し、産業育成機関の設立や強化を支援しています。



エチオピア



LIXIL

衛生改善を現地でサポート



イメージ写真

UNIDO 東京事務所が画期的なトイレの普及を支援

UNIDO 東京事務所は、水回りを含む住宅資材大手の株式会社 LIXIL がエチオピアでビジネス機会を探るお手伝いをしました。当時LIXILはUNICEFとの連携のもと、「Make a Splash! みんなにトイレを」と名付けられたプロジェクトを実施しており、革新的で低コストの簡易式トイレシステム SATO を提供し、都市から離れた地方や郊外の公衆衛生を改善する取り組みを行っていました。

2018年にエチオピアを拠点とする UNIDO 東京事務所のアフリカアドバイザーがエチオピア投資委員会からの招聘者と共に訪日し、同社のプロジェクトを知りま

した。その後アフリカアドバイザーが現地ネットワークを生かして法務、物流、金融などの面からプロジェクトが成功するように継続的な支援を提供しました。

株式会社 LIXIL は現在までにアジア、アフリカなどの25カ国以上の開発途上国に SATO を出荷し、2020年までに1億人の衛生環境を改善することを目指しています。

経緯

2017年	LIXIL が UNIDO 東京事務所のアフリカアドバイザー（エチオピア）にコンタクト
2018年1月	アフリカアドバイザーが来日しより詳細に検討を開始
2018年4月	アフリカアドバイザーが調査結果を LIXIL に報告
2019年	アフリカアドバイザーが現地ネットワークを生かして LIXIL を支援



エチオピア投資委員会のアスチャロウ・タデッセ氏（右）と UNIDO アフリカアドバイザーのタデッセ・セグニ氏



Photo: LIXIL

南アフリカ



(株)前川製作所

低炭素の冷却システム技術を提供



UNIDO 本部が日本の環境技術普及を支援

(株)前川製作所は南アフリカのサー・フルーツ社から「エネルギー効率の高い冷却システム」のパートナーに選定されました。UNIDO ウィーン本部が日本の外務省から資金援助を受けた「低炭素かつ気候変動に強靭な産業開発プロジェクト」の中で、2017年6月にアフリカから視察団が来日しました。視察団はUNIDO 東京事務所の「環境技術データベース」や企業とのネットワーク、展示会を通じて日本のテクノロジー企業と面談を行いました。

視察団に参加した南アフリカのサー・フルーツ社は(株)前川製作所をはじめ数社と面談し、南アフリカで同社が製造販売する「サー・フルーツ」ブランドの生産工程で、現在使用する冷却システムを低炭素かつ気候変

動に強靭なものにするために必要な技術について意見交換しました。その後も詳細な議論を重ね、競争入札を経て、(株)前川製作所が技術パートナーに選定されました。本プロジェクトの成功は、UNIDO 関係者をはじめ、アフリカ各国と日本の専門家や民間企業の協力関係が築き上げたものです。

「(株)前川製作所の技術はより少ないエネルギーで効率的に当社の製品を冷やしてくれます。また排熱利用も可能なので工場に温水を供給でき、既存のボイラーの負荷も小さくなります。」

サー・フルーツ社
カティンカ・コンデス品質管理主任



“UNIDO とのパートナーシップは途上国での事業活動に大変プラスになっています。”

(株)前川製作所 執行役員 橋原 龍哉氏

プロジェクト名 アフリカ（エジプト、ケニア、セネガル、南アフリカ）における低炭素かつ気候変動に強靭な産業開発

資金 日本政府 外務省



ケニア



大洋電機(株)

茶葉生産の省エネを実現



UNIDO 東京事務所が日本の茶葉萎凋*技術を紹介

UNIDO 東京事務所はケニアのキアモカマ茶葉工場に最適なビジネスパートナーを紹介することができました。キアモカマ工場の代表者は、UNIDO 本部の「低炭素かつ気候変動に強靱な産業開発」プロジェクトの一環として2017年6月に日本を訪れました。滞在中、UNIDO 東京事務所が開催したビジネスマッチングイベントに参加し、より効率的で環境に優しい茶葉萎凋技術を探していました。

いくつか候補があった中から、キアモカマ工場は環境に優しい大洋電機株式会社の通風機、及びスピードコントロール技術を選び、協働することを決めました。

大洋電機の代表者は、ケニアの工場を視察した時に、機器導入の際に起こりうる問題を予見し、現地のエンジニアと対策を話し合っていました。2018年9月に4台の通風機とスピードコントローラーを備えたインバータパネルが、ケニアのキアモカマ茶葉工場に試験的に導入され、結果としてエネルギー使用を30%削減。

これによってキアモカマ工場は通風機1台あたりの生産コスト（電力消費と萎凋工数）と二酸化炭素排出量を大幅に減らすことに成功しました。

その後、80台の追加導入が予定されています。

経緯

2017年6月	UNIDOの「低炭素かつ気候変動に強靱な産業開発」プロジェクトの一環でキアモカマ茶葉工場の代表者が日本を訪問
2017年10月	大洋電機が入札を経てパートナー会社に出選される
2018年2月	大洋電機が導入の手順を確認するためにケニアを訪問
2018年7月	岐阜県にて大洋電機によるキアモカマ工場技術者に対する技術研修の実施

*【萎凋】(いちょう) 摘み取った生葉の水分を取り除きしおれさせる工程



マダガスカル、タンザニア、ナイジェリア



(株)トロムン

もみ殻は燃料になる



イメージ写真

マダガスカル企業が STePP を通じて解決策を発見

あるマダガスカル企業がインターネットで UNIDO 東京事務所の STePP に掲載された、もみ殻を固形燃料にリサイクルするユニークな技術を見つけ、胸を躍らせました。使用済みのもみ殻を貴重な有機燃料に変えるグラインドミルは、広島に拠点を構える株式会社トロムンが開発した装置です。グラインドミルはもみ殻を圧縮し長期にわたり形状と質を維持できる固形燃料を作り出します。その用途は日常生活から非常用まで多岐にわたります。同社は 2012 年からこの技術をアフリカで活かす機会を求めていました。その技術は 2016 年 8 月に STePP (当時の名称は「環境技術データベース」) に登録されました。登録後の 2016 年グラインドミル 1 台がタンザニアに導入されました。

マダガスカル北部でエッセンシャルオイルを精製している AS PRO SAVA 社は、マダガスカル固有の生態系を脅かす森林破壊を危惧し、再生可能エネルギーを探していました。

マダガスカルでは農家にとって木炭は高価であるため、生態系に悪影響があるにも関わらず、日常生活

で燃料とするために木々を伐採していたのです。日本よりも米の消費量が多いマダガスカルでは、もみ殻は全国で手に入るものの、廃棄物としか捉えられていませんでした。AS PRO SAVA 社は STePP のウェブサイトを通じて株式会社トロムンに問い合わせました。その結果 2018 年にグラインドミル 3 台がマダガスカルの工場に導入されました。

2019 年にはナイジェリア政府と地方政府にグラインドミルを 7 台導入することが合意されました。

経緯

2014-15 年	タンザニアにグラインドミル 9 台が導入される (内 8 台は JICA の ODA プロジェクトの一環)
2015 年	ナイジェリアにグラインドミル 1 台が導入される
2018-19 年	マダガスカルにグラインドミル 3 台が導入される
2019 年	ナイジェリアにグラインドミル 7 台を導入することで合意



モロッコ



矢崎総業(株)

ワイヤーハーネス工場を建設



イメージ写真

投資担当官の熱意がモロッコの可能性を拓く

矢崎総業(株)はモロッコへの投資として、計3工場をタンジェ、ケニトラ、メクネスに設立し、1万人以上の雇用創出、そしてモロッコの包摂的かつ持続的な発展と富の形成に貢献しました。

UNIDO 東京事務所が招聘したモロッコの投資担当官(当時)であったモハメッド・アレフ・ハッサーニ氏が2000年から矢崎総業(株)の同国への投資を率先して誘致してきました。

同氏はモロッコ政府と矢崎総業(株)の面談の機会を設定したほか、二国会談の設定、適切な立地選定やライセンスの取得、スタッフの採用や物流の整備等に関する助言を行いました。

経緯

1997-1998年	矢崎総業(株)とモロッコ投資庁の面談
2000年	タンジェ工場設立
2010年	ケニトラ工場設立
2014年	メクネス工場設立

ミッドパーク・カサブランカ マネージング・ディレクター
(前・モロッコ投資庁) M.A. ハッサーニ氏

「矢崎総業(株)は、モロッコの投資環境に関する情報を得るとともに、積極的な投資戦略を採り、モロッコの労働力や、EUの主要マーケット・顧客に近接した戦略的立地を活用しました。モロッコの潜在的な可能性を同社に紹介する上で、UNIDO 東京事務所の手助けは不可欠でした。

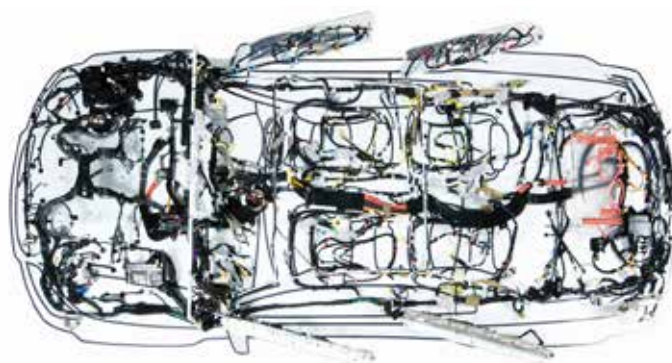
矢崎総業(株)による投資は輸出増加やサプライチェーンの発展に影響を与えただけでなく、他の多くの日本企業が後に続き、モロッコ経済の発展に大きく貢献しました。」



M.A. ハッサーニ氏と D. セッカット氏

UNIDO 東京事務所のデレゲート・プログラム

開発途上国の投資担当官を日本に招聘し、企業とのマッチングを支援しています。





UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

多様な産業分野を対象としています。詳しくはお問い合わせください。



国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

URL: www.unido.or.jp E-mail: itpo.tokyo@unido.org